

Title	軍拡財政論：軍備拡張の過程とその経済的作用の分析
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.2 (1939. 2) ,p.211(65)- 250(104)
JaLC DOI	10.14991/001.19390201-0065
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390201-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

軍 擴 財 政 論

—軍備擴張の過程とその經濟的作用の分析—

永 田 清

一九二九年より三七年に至る經濟不況とその恢復の過程には、様々の特徴が看取せられるが、特にその中において最も本質的なるものを摘出すれば、貨幣的操作により國家政策であらう。後期資本主義の必然的現象として、貨幣若しくは信用の作用は、經濟波動の過程において頗みにその重要性を増した。従つて不況より好況への政策は、何よりも先づこの貨幣的要因に觸れざるを得ない。然かもこの貨幣・信用の操作は今次の恐慌過程を通じて強く國家政策に結びつくこととなつたのである。その理由はワアゲマン、ドンナア等によつて明瞭に説かれたところであり(註一)、私も亦この點に説き及んだことがある(註二)。故にこゝでは簡單に結論のみを擧げておかう。即ちその理由として、資本及び信用の需要が今次の恐慌を経て市場經濟の内部からは自動的に發生し得なくなつた事情を識らねばならぬ。流通の梗塞を除去する方法として、種々なる私經濟的方法があるが、然しこれ等私經濟的方法はすべ

て資本・信用の需要が市場經濟の内部から起り得ることを條件としてゐる。例へば中央銀行の割引率の引下げ政策、投資費用の引下げにおける公開市場政策、生産費引下げを目的とする減税政策等は、或は短期金融市場に横溢せる資金を資本市場に移し、或は直接資本市場に接觸して投資の負擔を低減し、また生産の負擔を國家の手によつて緩めることに依つて、慥かに景氣政策的な効果をもつことは明らかである。併しこれ等の政策は投資・生産の條件に一定の準備が出来上つてゐる場合にのみその効果を發揮する。一定の準備といふは、市場經濟の内部において景氣恢復の原動力が見出され、それによつて資本・信用の需要が發動する状態を意味する。然るに今次の恐慌を経て、斯る條件それ自體が壊滅した。極度に沈滞した經濟界の内部からは、將來の景氣恢復の徴候が見えない限り、信用要求の積極的發動は起つて來ない。斯くて經濟波動の根本的要素は一應市場經濟外的な作用に求められる。そのため貨幣・信用の操作に結びつく國家政策が登場したのである。斯る國家政策は産業面に新規なる貨幣を注入するためのインフレーション政策となり、また國民經濟的循環における購買力量の増大を直接に導き出すための勞働振興策となつて現はれた。

(註一) E. Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik, S. 12-13.

O. Donner, Geld und Konjunktur, S. 56-57.

(註二) 拙稿「勞働振興策の經濟的意義」(本誌三十二卷八號)一一一頁参照。

貨幣・信用の要因と結びつく國家政策が近時における景氣政策の本質であることは前述の如くである。實際にお

いて、インフレーション政策及び財政手段としての勞働振興策は恐慌克服策として極めて重要な意義をもつと同時に、その効果も大であつた。事實上龐大なる政府資金の放出は民間資金を豊富にし、民間購買力の上昇となつた。最近における世界景氣振興の過程は確かに斯る國家政策を樞軸として達成せられたのである。

さてこの國家政策と經濟恢復との過程をめぐつて、如何なる問題が明らかにされねばならぬか。言ふまでもなく、この問題は國家政策の及ぼす經濟的作用の分析である。従つてこの場合、一つには具體的政策の内容如何が問題であり、更にその政策が一定の期間に如何なる効果を表はして來たかの問題がある。この二つの問題を統一的なる方法で取り扱ふ場合に、近時の世界經濟の波動とそれに附隨して生ずる様々のコロラリーが明らかにされる。私は一九二九年以後において生じたこの政策と財政との關聯を、略々三つの段階に分けて論ずることが出来ると思ふ。第一の階梯においては、この政策は失業救済費、公共土木事業費等の所謂社會費の支出によつて、政府の資金を民間に放出し、その經濟的作用を通じて景氣政策の目的を達した。即ち勞働振興策を中心とした財政インフレーションの時代である。

然るに斯る政策は三二年乃至三三年の交を境として、軍事費の放出に變るやうになつた。無論この場合、私は社會費と軍事費とが全然同一の經濟的作用をもつといふのではない。またこの種の財政支出をめぐつて生ずる再生産過程の變化については、軍事費・社會費の經濟的性質と共に、我が國でも既に論議されたところであり、こゝに改めてこの問題を取りあげる必要はあるまい。たゞ理解すべきは斯る政策がインフレーション政策としての役割を果た

し、またそれだけに生産財生産部門と消費財生産部門との間の交流關係に新たな變動を惹き起す點である。この點については後段述べることとして、兎に角インフレーション政策の軌道が、各國において事情は異なるものの、世界經濟を一體としてみれば、三二年若しくは三三年を轉機して、軍事費をめぐる經濟的作用に道を譲つたには注意しなければならぬ。斯くて私は今後の階梯を軍事費を中心とする財政インフレーションの時代と呼ぶ。

斯くの如く財政支出が次第に軍事費中心に移行したことについては、様々の國際政治情勢を考慮にいれなければならぬが、その影響するところは、波及の跋行性にも拘らず、民間資金を豊富にし、同時に部分的購買力の膨脹を招來した。而してその結果としてインフレーション浸透の作用を表はしたのである。従つてこの第二の階段は、その本來の意味においては積極的な國家振興政策の期間とは言へないが、一方に軍事的必要をみたし、他方に資金撤布の効果を發揮したといふ點において、同時に二つの目的を達し得たものと言つてよい。勿論斯る政策が本質的に恐慌對策としてのあらゆる問題を解決したといふのではない。表面上において、この政策を通じ軍備の充實とインフレーションとが同一の方向において進行したとみるのである。この期間においては、財政支出の内容の如何を問はず、その積極的政策によつて恐慌を克服して景氣の上昇をはかることが目的であつた。斯様な意味で、世界景氣の問題は確かにワアゲマンの言ふが如く恐慌克服を中心として考へられてゐた。

然るに一九三六年を前後して、世界の經濟は再び新たな段階に這入つた。所謂軍擴財政の時代である。この場合龐大なる軍事費の支出は前述せる景氣恢復策としての經濟作出を意味することなく、従つてインフレーション政策とは結びつかない。否寧ろ、軍事費の支出によつて生ずる所謂「軍擴ブーム」を抑壓するために、インフレーションの進行を、制止する對策が必要になるのである。今や各國における景氣の振興は從來の階梯を通過した。無論事情は各國において各々異なるが、生産と就業とは恐慌前の状態に接近した。然かも二三の國々では、景氣上昇の初期において遊休生産力を動員したのであるが、この段階においては、既に生産擴張の可能性が行き詰つて来る。その結果、國際的の景氣觀測に際して、景氣行き過ぎの懸念が起つてゐる(ワアゲマン)。かくて軍擴ブームについての不安が問題になるのである。景氣政策上の議論は、膨脹の問題よりも寧ろ制限の問題に支配され始めた。斯くてこの第三の階梯においては、世界の準戰時體制と猛烈なる軍備の擴張とをめぐつて、軍擴財政の經濟的作用が問題の中心となつてゐる。

以上論述したところを要約すると略々次の如くである。——即ち今次の恐慌において現はれた特徴は經濟内部における自動的恢復力の死滅であつて、そのため國家政策が景氣恢復のための本質的作用を帯び、従つて財政支出による景氣上昇策は確かにその効果を表はした。而して第一の階梯としては、勞働振興策による恐慌克服策が採られ、其はインフレーション政策と共に進行した。更に第二の階梯において、軍事費の支出を中心とする方向にむかひ、偏在的景氣のままに恢復の過程を進んだ。然るに第三の階梯へ這入ると、再軍備の經濟的影響が顯著となり、景氣行き過ぎの懸念と軍擴に伴ふ困難を如何に克服するかが極めて重要な問題となつたのである。

思ふに一九二九年以後の世界經濟の過程を通觀して、この場合問題になるのは、何よりも先づ經濟外的な力がそ

の推進力となつてゐる點である。労働振興費といひ、軍事費といひ、それ等は共に財政支出である點において、あくまでも經濟外的な要因である。然かも斯る國家政策によつて新たな活況を見出した世界の經濟は、一應全般的な景氣の指標としては、絶えず上昇をつゞけてゐるもの、その作用を個別的に觀察すると、この景氣には跛行的なる内容をもち、偏在的性質を表はしてゐる。然かも經濟外的需要は經濟發展のための導火線たる役割をもつに過ぎない。従つて今後において、この導火線を發端として、經濟の内在的發展にまで轉化するものでなければ、その目的を達するとは言ひ難い。この點において、世界の經濟は尙ほ本質的不安を藏するものと言ふべきであらう。

この不安を如實に示してゐるのは近時のアメリカ經濟である。この國の景氣は購買力賦與のための公共支出と軍事費増大によつて捲き起されたのであるが、斯る景氣は一九三七年春より再び恐慌の開始とも思はるべき下降状態を示した。卸賣物價はこの年の四月より逆調に變じ、十月においては更に下降した。指數を以て示せば、一九二六年を一〇〇とするこの國の物價指數は、四月には八八・三であつたのが、五月には八七・四となり、十月には八四・〇となつた。斯くてアメリカ政府は再び購買力賦與の目的をもつて巨額の政府資金を放出すると共に、更に世界の軍擴に應ずべき龐大なる軍事費支出の方針にむかつた。斯る事實は政府の放出資金が續く限り、またこの放出資金が循環する部面において、經濟的作用をもつのであるが、この資金が一巡し終ると、再び恐慌の懸念を惹き起すことを示したのである。

私は前掲の拙稿(本誌第三十二卷第八號)において労働振興策の經濟的意義を明らかにした。従つて本稿はそれに

つゞく軍事費の支出とその經濟的影響の分析とを目的とする。

II

總じて近時の經濟を特徴づけるものは軍事經濟であるが、この軍事經濟は言ふまでもなく龐大なる軍事費の財政支出に結びついてゐる。而して斯る財政支出が各國の經濟に影響して特殊の景氣上昇を齎したことは前述せる如くである。斯くて私は先づ國防費増大の過程を示さう。其はバスタアの計算によれば第一表の如くである(註一)。

(註一) Baster, Some economic aspects of rearmament (International Labour Review, Feb., 1938) p. 169.

國	一九三三年	一九三三年の國民所得との比率	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三七年豫算との比率
アメリカ	四九・二	一・四	六四一・六	五七〇・四	八〇四・七	九三三・三	九六六・六	九三・二
イギリス	七七	三・四	八八・二	九六・五	九九・一	一三三・三	一六二・六	二九・三
フランス	二〇・三	五・五	一〇、八六〇・二	一三、六〇六・四	一一、六四五・七	一三、二八一・一	七、三三八・六	九、六九四・四
ドイツ	二〇・六	四・六	六三三・七	六七一・七	八四三・三	六、五〇〇・〇	六、五〇〇・〇	—
イタリー	七七	三・二	五、四八一・八	八、四九一・七	五、六六五・一	四、四七二・一	四、七三四・七	六、〇三六・一
六十國	—	—	三、八二五・七	三、九九二・〇	五、〇六四・一	八、八二〇・一	一〇、七三〇・七	—
總計概數	—	—	—	—	—	—	—	—

單位は百萬ドル、ポンド等、總計概數はドルに換算)

尙ほベルリン景氣研究所は一九三二年以後における軍事費増大の數字を次の如く(第二表)示した。

第二表

	(イギリス) (單位百萬ポンド)	(アメリカ) (單位百萬ドル)	(フランス) (單位百萬フラン)	(ソヴェト) (單位百萬ルーブル)
一九三二年	一〇三・〇〇	五七九・〇	一四一九六	一三九七
一九三三年	一〇七・六九	四七九・七	一八五〇	一四一七
一九三四年	一一三・七一	六一二・八	一二七一	五〇〇〇
一九三五年	一二四・三〇	七九二・五	一一三〇〇	六五〇〇
一九三六年	一五八・三〇	九三九・〇	一五七一八	一四八一六

以上の數字は無論事實上の正確を保し難い。吾々は斯る數字によつて一定の傾向を捕足し得るに過ぎないのである。然かも各國の財政支出を比較することについては、次の如き困難がある。まづ一國の軍事費は前年度、前々年度の軍事費と關聯してゐる。この關聯が軍備計畫となつて、各年度の財政支出に影響する。即ち軍備計畫がない場合には、軍事費は割合に少ないが、一定の軍備計畫が出来ると、其は急速に増大し、またこの計畫が終了すると再び低減すると言ふが如く、軍事費について長年の關聯が含まれてゐるのである。更に斯る技術的困難が克服されるとしても、軍事費の數字の比較を困難にするものがある。この經費は言ふまでもなく貨幣的表現であるから、貨幣價值が問題にされねばならぬ。さうすると、この場合爲替相場、物價指數が作用する。尙ほ國內の購買力を測定するためには、生計費指數との關聯をも考へねばならぬ。最後に以上の困難の外、この種の數字の比較の基礎を薄

弱ならしめるのは、この數字が各國により本質的に異なる原因によつて左右されるからである。

各國によつて異なる原因とは何か。それは「隠れたる經費」の問題である。「隠れたる經費」とは本來國家が支出すべき經費を支出せず済ます場合を意味する。即ちその本質においては確かに經費現象に外ならないが、事實上の貨幣的支出を伴はないといふ意味で、一應經費外の事象と看做されるものである。軍事費に關するその主なるものは兵役である。強制徴兵制度を實施せる國々では、本來軍事費と目さるべき經費が、この「隠れたる經費」といふ形をとつてゐるので、表面上、自由志願制度の國々よりも少額に計算される結果となる。

又間接的軍事費を如何なる程度まで加味せしめるかによつて、各國の軍事費の計算に様々の相違が生ずる。例へば、關稅、代用品工業への助成金、戰略的目的のための各種の計畫(道路、鐵道、橋梁等の建設)、防空のための都市施設、國內軍需充足のための海外市場放棄等は直接軍事費には表はれないが、間接的なる軍事費と看做さるべきものである。斯る經費の大小により、また斯る經費を如何なる程度まで軍事費として算入するかにより、各國軍事費の計算に相違が表はれて来る。更に財政用語の相違、豫算編成の相違、臨時費支出等の事實によつて、實質軍事費の算出並にその比較が困難となるのである(註一)。

(註一) Ch. Tiffen, *Cause aux armements et finances publiques*, p. 6-8. Baster, *Some economic aspects*, pp. 196-170. 參照

軍事費の算出について以上の如き困難があるが、吾々は前掲の諸表をもつて軍事費増高の指標と看做すことが出来る。軍事費は過去數年間に於いて非常なる増大となり、一國の總豫算並に國民所得中において占めるその割合

は益々上昇した。ベルリン景氣研究所は一九二八年及び一九三五年の國民所得に對する軍事費の百分率を次の如く表示してゐる。(第三表)

第三表

イギリス	國民所得	
	一九二八年 (百萬ポンド)	一九三五年
國民所得	三八四九	三八五〇 (一九三四年)
軍事費	一一三・五	一一三・九
軍事費の占める割合	三%	三%
アメリカ	國民所得	
	一九二八年 (十億ドル)	一九三五年
國民所得	八〇・五	五三・六
軍事費	〇・六五八	〇・七五三
軍事費の占める割合	〇・八%	一・五%
フランス	國民所得	
	一九二八年 (十億フラン)	一九三五年
國民所得	二二七	一六二
軍事費	一〇	一一
軍事費の占める割合	四・四%	七・四%

以上の數字が如何に大なるものかは、最近における社會費の支出高と比較すれば一層明瞭とならう。私は前掲の

拙稿においてこの社會費の數字とその分析とを示しておいた。従つてこゝで再び之を繰り返へして舉示する必要があるまい。たゞ前述したやうに、社會費と軍事費とは最近の經濟波動において極めて重要な地位を占めるものであるから、軍事費の大きさに關する一つの指標を示す意味で、各國の社會費をあぐれば次の如くである。即ちフランスの公共事業省計上の經費は一九三三年において二億七千二百萬フランであつた。ドイツにおいては、一九三二年及び三三年の公共事業計畫に含まれる總額は五十四億四千八百萬マルクに上つた。またイギリスでは失業救済計畫費、經濟復興費及びこの種の目的のための地方債合計は、一九三〇—三一年度において二億四千六百萬ポンドであり、イタリアでは國家、地方自治體及び私的團體によつて計畫された公共事業費は一九三二年において五十八億七千三百萬リラと計算されてゐる(註一)。斯る社會費は最近の軍事費と比較して遙かに少額である。斯く吾々は軍事費の支出が如何に歴大であり、且つそれによつて生ずる經濟的作用が如何に重要であるかを識ることが出来る。

(註一) Baster, Some economic aspects, pp. 170 171.

然らば何故に斯る歴大なる軍擴財政が展開されるか。その理由の第一は、近代戦が所謂全體戦争として現はるべき必然性を有するが故である。周知の如く、近代の戦争は軍事動員と共に、一國の經濟力を總動員する。戦争の決定的要因は一國の武力と同時にその經濟力である。従つて戦争の目的を達成するためには、一國の經濟力を戦争にむかつて最もよく利用しなければならない。一國の經濟力が擧げて戦争に奉仕すると謂はれるのはこの故である。然かも斯る國民經濟と全體戦争との適合は先づ國家財政を通じて行はれる。即ち軍事經濟の意味と内容とを規定す

るものは、國家財政の任務にかゝつてゐる。換言すれば、軍事經濟の目的とするところは國家財政を通じて現はれる經濟的能力の確保である(註一)。従つて戦争への準備は既に國家財政において全面的に反映し、國民經濟と財政との融合關係は最近の軍事經濟を通じて極めて緊密となつてゐるのである。近代戰の特徴は國民經濟の利用にあるが、そのためには同時に經濟の強化をはかることが要求される。經濟の奉仕が如何によく達成せられても、その結果國民經濟自體が脆弱となつては、軍事經濟を貫徹することが出来ない。従つてこの場合の基本的な問題は、一方において一國の經濟力を戦争に集注すると共に、他方においてそのために起る經濟の阻礙を最少ならしめねばならない。この經濟の阻礙を最少ならしめることが、實に軍事經濟の能力を最大ならしめる所以である(註二)。斯くして近代戰に照應する軍事經濟は財政需要及びその充足のための財政政策と強く結びつき、然かも全體戦争の準備の反映として軍擴財政の發展を顯著ならしめてゐる。

(註一) J. Jessen, *Wehrwirtschaft und Finanzpolitik* (Finanzarchiv, N. F. Bd 5, H. I.), Ss. 1-2.

(註二) Ders., *Ebenda*, S. 4.

次に軍擴財政を顯著ならしめるものは戦争技術の發展である。近代戰が歐洲大戰の後半期を貴重なる經驗として新戦争形態をとることは充分に豫知されることである。言ふまでもなく、戦争は一定の生産段階を基礎として行はれる。歐洲大戰は戦前の生産段階に基いて遂行された。而して更に戦争の進展と共に生産技術の變化が現はれ、この變化を織り込む新戦争形態に這入り込んだ。従つてこの經驗は明日の戦争が戦端の開始より既に新戦争形態を

以て出發することを約束した。戦争技術の變化は新兵器を繞る新興産業を促進し、この新興産業は次第に高度の生産能力を發揮するやうになつた。然かも軍の技術的裝備が多方面に互つたため、生産組織もおのづから多様化された。この發展に應じて現はれた新戦争形態は略々次の如き特徴をもつと一般に謂はれてゐる。——(一)火力裝備の發展による自動兵器の龐大なる使用、(二)戦車、装甲車等よりなる機械化部隊の活躍、(三)化學兵器の重要性、(四)航空勢力の飛躍的増大。斯る新戦争形態をとる結果は、産業の高度化と多量なる燃料動力とを必要とする。更に斯る裝備のもとに行はれる近代戰は必然的に大規模の戦闘形態となり、また長期戰となるのである(註一)。従つて斯くの如き新戦争形態を豫想する軍擴財政は、その技術的なる反映として、當然に龐大とならざるを得ない。

(註一) 森武夫氏著「戰時經濟論」第二章第一節參照。

三

私は以上で最近における軍事費増大の傾向とその理由とを明らかにした。併し曩にも述べたやうに、斯る事態は各國によつて各々異なる要因をもち、また軍事費自體についても、各國別に之を分析する必要がある。斯くて私は二三の主要國について軍擴財政の過程を辿つてみよう。

先づイギリスにおける軍擴財政の過程を説かう。從來イギリスは正統派的なる財政政策をとり、従つて國民經濟活動の助長政策についても、金本位停止以後において國家政策的色彩が濃厚になつたとはいへ、市場經濟内部の自動的恢復力に俟つところが大きであつた。故に軍擴財政は恐慌より恢復に至る過程において、他國におけるが如く急

速に立ち現はれてゐない。然るに一九三六年に入り、従来の財政政策は新たな段階に進んで、軍擴財政の出発点となつた。今や準戦時體制下に發展する軍擴財政は、財政インフレーションとしてイギリスの國民經濟に新たな高景氣を齎らしつゝある。

この國の國防費は如何に増進したか。ティファンはイギリスの各種豫算を分析整理した上、陸・海・空軍の總經費を次の如く(第四表)示してゐる(註一)。

(註一) Ch. Tiffen, *Ibid.*, p. 3839.

第四表

陸	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
軍	四九・八三・九	四九・九〇・二	四八・三三・二	四六・二八・七	四三・三七・二	四四・三四・四	四三・四六・二	五〇・八二・四	六三・五〇・一	九八・五九・五
海	六・三三・一	六・〇〇・三	五・五五・二	五・七五・四	五・三三・四	五・六〇・五	五・九二・六	〇・六八・三	〇・八四・七	〇・一〇八・七
空	一七・七五・九	一八・七五・七	一九・三六・二	一九・七三・〇	一八・三三・七	一七・七〇・三	一八・七五・三	二八・六八・五	五・七〇・〇	六・八三・六
消極的國防費	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
總計	七二・九三・九	七三・七〇・二	七三・〇三・六	七〇・七四・九	六八・〇三・〇	六九・一八・〇	六九・〇八・五	一一一・七〇・〇	一四一・九〇・〇	一六〇・〇〇・〇

第四表に依れば、國防費は絶對價值として一九二八年と一九三五年との間に變化なく、三五年を發端として急速に増大せる事實が示される。一九二八年より三二年までは次第に減少し、一九三四—五年において大體一九二八年の水準に達する。一九三五年以後は毎年増大し、先づ三五年には、三四年度より二千四百五十萬ポンド、三六年には、

七千六百萬ポンド、三七年には、一億七千五百五十萬ポンドと増加してゐる。その増加率は一九二八年度より三五年に至る七個年間の國防費平均を基準とすると、三五年には二〇パーセント、三六年には六一パーセント、三七年には一四〇パーセントに上る。

然るに國防費はその實質的價值として、之を購買力に結びつけねばならぬが、この場合、一九三五年までは、國防費は卸賣物價指數と大體において平行する。然るに一九三五年を轉機として、卸賣物價指數は極めて輕微な上昇を示すに拘らず、國防費は軍備擴張のため急速に増大した。國防費の實質的價值を示す意味において、一九二八年より三七年に至る卸賣物價指數と國防費との關係を表示すれば次の如く(第五表)である(註二)。

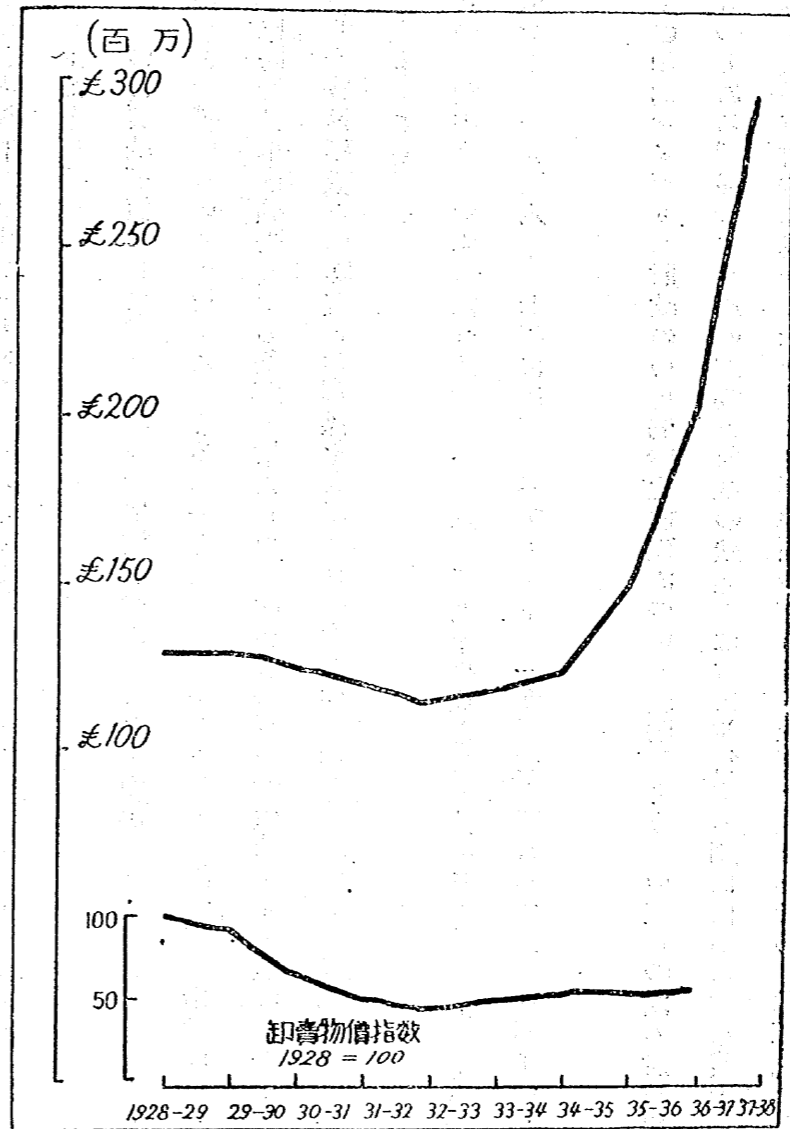
(註二) Tiffen, *Ibid.*, p. 43.

尙ほ斯る國防費の經費總額に對する割合は、一九二八—三九年平均としては一三・五パーセント、一九三五—三六年には一七・二パーセント、一九三六—三七年には二一・二パーセント、一九三七—三八年には二八・二パーセントを示してゐる。

斯くて私は以上の傾向をイギリス財政の現實的變化過程について説明しよう。由來この國の財政組織は極めて流動的なる構成をもつてゐる。従つて經濟の波動と財政の状態とは常に並行する關係にある。事實上、イギリスの經濟と財政とは歐洲大戰後並行的に動いて來た。これが他國の財政及び經濟と異なる點である(註三)。今日財政組織の改變を計畫する國々において、イギリスの斯る流動的組織が模範とされてゐる。然かも最近におけるイギリス財政

表 五 第

英國に於ける軍事費の膨脹



は軍擴財政への轉入と共に、從來のデフレーション政策を一擲して、新たな段階に進みつゝある。即ち軍備擴張政策の出發は財政と經濟との關係に一つの特性を與へたと言つてよい。この國における軍擴財政の分析は斯る特性を明らかにするものとして極めて重要な意義をもつてゐる。さて軍擴財政の過程に這入る前に、恐慌以後に現はれたこの國の財政状態並に財政政策を示しておかう。

(註一) Tiffen, Ibid. p. 47.

最近のイギリス財政の進路は便宜上これを三つの段階に分つことが出来る。第一の階梯は世界恐慌の發端とこの國の財政、即ち一九三〇年より三一年に至るスノーデンの財政改革、第二の階梯はそれに續く「國民内閣」の財政政策、第三の階梯は一九三五—三六年を出發點とする軍擴財政の展開である。

第一の階梯は左の如き形態において現はれた。英國の財政は一九二八年度においては、約一千八百四十萬ポンドの歳入超過を示してゐたが、一九二九年度末には、經濟不況の爲めに生じたる歳入の減少と一般歳出の増加のために、約一千四百五十萬ポンドの不足を示す結果となつた。斯くて歳相スノーデンは經濟的不況の影響のもとにおいて赤字克服の財政改革を斷行するの必要に迫られた。一九三〇年四月、彼れはこの年度の豫算に就いて歳入見込約七億四千萬ポンド、歳出總額約七億八千二百萬ポンド、差引四千二百萬ポンドの歳入増加を計るべきを説き、所得税、附加税及び遺産税を中心とする増税計畫を樹てたのである。然かも一九三〇年を通じて經濟の不況は益々激化された。外國貿易は甚だしく減退し、政府の收入は増税にも拘らず充分でなかつた。失業者の増加は社會保險費を

増加せしめて、國家經費は豫定以上の膨脹となつた。約二百萬ポンドの餘剰を生すべき筈であつたこの年度の豫算計畫は、實績において約二千三百萬ポンドの不況を示すに至つた。斯くて財政の均衡をはかるために、漸く經費の部に注意が向けられることとなつた。試みに一九二九年度の經費と三〇年度の經費とを比較すれば、前年度においては八億二千九百萬ポンドであつたのが、三〇年度では八億八千百萬ポンドに膨脹した。メイ委員會(May Committee on National Expenditure)は斯る經費調査を目的として設立され、七月末にその報告書を提出した。この委員會は英國財政の諸經費を詳細に分析して、その結果、三二年四月には、結局一億二千萬ポンドの不足を生ずるといふ結論に到達した。従つてこの委員會は赤字克服策として、一方においては九千六百萬ポンドの經費削減を行ひ、他方においては、二千四百萬ポンドの増税を實施すべきを提案した(註一)。殊に經費削減の中、最も大なる減額を蒙るものは失業保險費とされた。このメイ委員會の報告書が發表された後、労働黨内閣と労働黨、労働組合及び反對黨との間に協議交渉が行はれたが、容易に意見の一致をみず、労働黨内閣を自らも内閣においても閣内の一致を缺いて、この内閣はこの財政問題を契機として崩壊するに至つた。

(註一) Report of Committee on National Expenditure, 1931, P. 221.

労働黨内閣の崩壊について、マクドナルドを主班とする第一次「國民内閣」が組織され、この内閣は直に緊急豫算を樹てた。この豫算計畫によると、三二年三月末には歳入不足額約七千四百萬ポンド、更にこの不足は次年度には、一億七千萬ポンドの巨額に上るものと推算された。斯くてこの財政状態に處すべき政策として、國民内閣の蔵

相として残つたスノーデンは次の如き財政政策案を樹てた。即ち一方において、直接税七〇パーセント、間接税三〇パーセントの引上げを含む増税計畫と、他方において、經費節約額を前労働黨内閣が認めた額よりも一千四百萬ポンド多くするといふのであつた。これは失業手當の引下げ、教育費、國防費、官吏俸給の削減、失業救済事業補助金の減額、道路事業貸付金の減額に依ることとした。然し蔽ふべからざる財政不安はポンドに對する内外の信用を弱め、遂に九月二十一日の金本位停止となつたことは周知の如くである。

英國は斯る金融恐慌にも拘らず、財政均衡計畫を實施した。即ち三三年度以降、他の如何なる主要國にも見ざる黒字財政となつたのである。これは歳出の方面では、國防費の繰り延べ、社會費の節約及び低金利政策の續行による國債費の遞減によつて歳出の膨脹を抑へ、歳入方面では、三一年度より三三年度に至り、所得税の引上げ及び關稅、消費税の新設と引上げに由るものである。三二年には、金融も安定し、従つてポンドに對する信用が増して、資金の國內流入が次第に多くなつて來た。資金の過剰と共に、英國は公定利率を再三引下げて低金利政策を強行した。尙ほローザンヌ會議を契機として、時の蔵相ネヴィル・チェンバレンが五分利軍事公債二十億八千五百萬ポンドの巨額なる公債を三分半公債に借換へ、これによつて政府は約三千萬ポンドの利子を節約することが出來た。

其の後經濟界の恢復に従つて、租稅の自然増収も次第に増して來た。斯くて政府は一九三四年及び三五年の兩年度においては、所得税、相続税の引下げ其の他の減税を行ふと共に、一九三一年に實行した宜吏減俸及び失業手當の減額を舊に復した。財政の實績は一九三三年度において三千百萬ポンド、三四年度において七百五十萬ポンド、

三五年度において二百九十萬ポンドの餘剰となつたのである(註一)。

(註一) 拙稿「轉換期の正統派財政」(戦争と財政金融)所載二四九―二五四頁参照。

然るにイギリスは一九三六年三月「國防に關するステートメント」を轉機として著しい軍擴財政に進入した。國際政情の不安、ロンドン海軍條約の満期を見越して、軍備の充實、殊に空軍の不充分が號ばれるに至つた。斯くして陸軍・海軍・空軍及び軍需工業設備全般に至る大擴張計畫が發表されたのである。既に三五年度において、英國の國防費は空軍の擴張・海軍關係その他の追加豫算の計上によつて次第に膨脹し、三六年度以後は前掲第五表の示す如く、一路軍擴財政の途を進んでゐる。またそのために、再び所得税その他の増稅政策が實施されたことも注意すべきである。

一九三五年度における國防費の増大は直接の危險に應ずるための手段であつた。然るに三六年度において、軍擴財政は組織的に達成せんとする再軍備の新政策としての出發點となるものである。即ち三六年三月の白書はこの國軍擴財政の序曲であつた。而して一九三七年二月に政府は新たな白書を發表して、三七年四月より四二年三月に至る五個年間に總額十五億ポンドの軍備計畫を明らかにした。この十五億の中、四億ポンドは國防公債によつて調達されることになつた。無論殘餘の國防費は毎年度の財政收入によるのであるが、兎に角イギリスが歴大なる軍擴財政の展開のために、巨額の公債收入を求めた點は注目し値する。斯くて英國は三一年以來金本位を離脱しながら極力インフレーション政策を抑へて來たのであるが、遂に軍擴財政の展開によつて、この國もインフレーションの發

現を餘儀なくされるに至つたのである。この計畫は着々と實行され、一方において公債收入を仰ぐと共に、他方において所得税の増徴、國防稅(National Defence Contribution)の新設により稅收入の増大を圖つてゐる(註一)。

(註一) Tiffen, Ibid., pp. 76-94. 参照。

四

次にフランスにおける軍擴財政は如何なる過程を辿りつゝあるか。周知の如く、フランスは出來得る限り金本位を維持し乍ら、デフレエション政策を採り續けて來た。従つて財政上の均衡は經費の緊縮によつて達するの外なく、國防費も亦絶えず抑制されて來たが、一九三七年以後は等しく軍擴財政の軌道を進むことになつた。フランスにおける國防費増大の傾向を示せば次の如く(第六表)である(註一)。

(註一) Tiffen, Ibid., pp. 120-121.

第 六 表

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
通常豫算國防費總額	一四・九三三	一三・四六四	一三・五九七	一〇・三〇〇	一二・六〇八	一三・九五六
臨時豫算國防費總額	—	—	—	六・九二〇	九・五〇〇	一一・二六〇
特別會計國防費	一・一四九	七八九	二・〇九九	—	—	—
總 計	一六・〇八三	一四・二五三	一六・六八六	一七・二二〇	二二・一〇八	二五・二一六

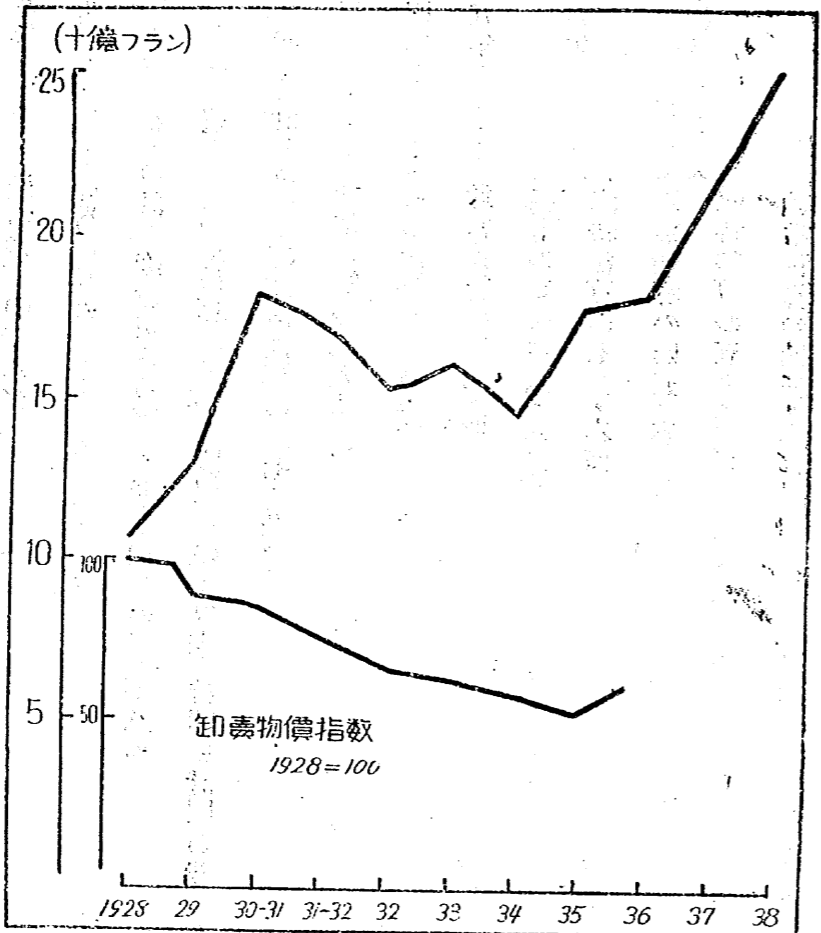
(單位百萬フラン)

フランスの豫算制度は無秩序であつて、國防費の計上も通常豫算及び特別會計に含まれ、また三六年度以後はこの特別會計に含まれる國防費が臨時豫算として組まれてゐる。斯る混亂を來した理由は、一方においてデフレエシオン政策を遂行する必要上、通常豫算の均衡を圖る目的をもつて、國防費の一部をこの豫算から除外するの政策を採つたからである。従つてこの國の國防費總額の算出は決して容易でなく、各年度に應じ通常豫算として計上される國防費に或は特別會計國防費を、或は臨時豫算國防費を加算しなければならぬ。然かも政變の度に豫算案が立て直ほされ、且つ屢々國防費の追加計上が行はれてゐるから、國防費の實質上の總額は明瞭でない。併し上掲のティファンの數字は最も信憑に足るものと言つてよい。

尙ほこの國の國防費は年々甚だしく變動するのが特徴である。一九二八年度と三〇年度の間において、國防費は急速に増大し、百六億フランより百七十二億フランに上昇した。而して次年度において約十億減少し、三三年度までこの水準を保つた。三四年には更に約二十億の減退となり、總額百四十二億フランとなつてゐる。然るに一九三五年を出發點として、國防費は急速に増大した。即ち三五年において百六十七億フラン、三六年において百七十二億フランと上昇してゐる。殊に三七年には二百二十億、三八年には二百五十億といふのであるから、フランスの軍擴財政は三七七を轉機として新たな時代に轉入したと言ふことが出来る。ティファンの如きも、三七年を以てフランスにおける眞の再軍備が告示された年と稱してゐる。三四年の水準に比較すれば、三七年は五五パーセント、三八年は八〇パーセントの増加である。以て最近におけるフランス軍擴財政の急速なるを識るべきである。

表 七 第

佛蘭西に於ける軍事費の膨脹



軍擴財政論

無論國防費の實質的價值を明らかにするためには、購買力の變動と照合しなければならぬ。この國の卸賣物價指數は一九二八年以來甚だしく下降し、三五年において底をついてゐる。而して其は三六年、三七年に相當の上昇を示した。軍事費の増大と物價指數の上昇とが同時に起りつゝあること、然かもその上昇の過程が急速であることは、インフレエシオンの顯現として注目すべきであらう。以上のフランス軍擴財政の進路と卸賣物價指數との關係を表示すれば上の如く(第七表)である(註一)。

(註一) Tiffen, Ibid, p. 124.

尙ほ豫算總額に對する國防費の百分率をあぐれば左の如し。

ランスの財政不足は尙ほ年々巨額に上つた。一九三〇年以後の不足は、同年、四十九億一千萬フラン、三二―三三年、五十四億八千萬フラン、三三年(會計年度變更のためこの年は九ヶ月)、四十六億二千萬フラン、三三年(會計年度復舊後)、六十一億三千万フラン、三三年、百十五億フラン、三四年、八十八億一千萬フラン、三五年、百三億八千萬フラン、三六年、八十億八千萬フランであつた。緊縮政策にも拘らず、斯る不均衡財政の發展は、デフレエション政策が財政の均衡を目的としながら、この政策によつて恐慌を深化するの結果であつて、謂はゞ財政の均衡を得んとして行はれる政策が再び財政の不均衡を齎らすといふ財政政策の矛盾の現れであつた。殊に一旦削減された軍事費が原豫算成立後絶えず追加計上せられた結果、財政の不均衡は甚だしくなつたのである。

斯くして従來の緊縮政策に徹底的な失敗の烙印が押されて人民戦線の内閣が産れ、フランスも愈々インフレエション政策に轉換することになつた。人民戦線のどつた政策は大體において次の諸點に要約される。即ち第一は内地死蔵の資金を市場に呼び戻し、また国外逃避の資金を國內に回収する政策である。第二に中央銀行の改組があり、第三に軍需工業の國營及び小麦管理局による小麦の價格と數量の統制があり、第四に人民戦線を基底とする勞働立法がある。併しこれ等の政策はこの場合直接の問題ではないから、たゞこゝではブルムによるインフレエション政策の展開を説くに止める。而してこのインフレエションへの展開は人民戦線の崩壊後、軍擴財政の進行と共に一段と強化せられつゝある。然かもこの事實は三六年以後急速に發展し、特に臨時豫算軍事費の全額が公債によつて賄はれてゐる點は、インフレエションの顯現を著しくするものと言つてよ(註一)。

(註一) Tifen, Ibid, p. 99-175. 参照。尙ほ最近フランス財政の展開過程については、Nétre, L'évolution des dépenses Publiques en France depuis 1919, 1937. 及び Germain-Martin, Le problèmes financier 1930-1936, 1936. 参照。

五

更にドイツについて軍擴財政の發展をみよう。まづ恐慌以後における財政一般は如何なる状態であつたか。

ドイツ財政は恐慌の影響を蒙ること最も強く、一九二八年以後は毎年度歳入不足を示した。數字を以て示せば次の如くである。即ち二八年度には十億七千五百萬マルク、二九年には三億千三百萬マルク、三〇年度には一億二千萬マルク、三一年度には一億八千三百萬マルク、三二年度には一億四千三百萬マルクの赤字を計上した(註一)。

(註一) Konjunkturstatistisches Handbuch, 1936, Herausg. v. Wagemann, S. 162.

然るに財政收入の主なる源泉たる租税の負擔はこの國において特に重い。ドイツ統計局の調査によれば、例へば一九二八年度における企業家所得への課税は、イギリス、アメリカにおいて約一三・三パーセントであるが、ドイツにおいては一九二八年度は、財産所得への課税は、イギリス、三七・七パーセント、アメリカ、一五・九パーセントであるのに、ドイツでは四九・九パーセントであり、更に勤勞所得への課税をとつてみると、イギリスでは一・九パーセント、アメリカでは〇・三三パーセントであるが、ドイツでは四・六パーセントになつてゐる。尙ほ國民所得に對する租税・公課の百分率も、一九三〇年度においてイギリスでは二三・五・六パーセント、フランスでは二二・七・六パーセントであるが、ドイツでは二七・四・六パーセントを示してゐる(註一)。

(註1) Internationaler Steuerbelastungsvergleich (Statistisches Reichsamt), 1933, S. 645.

ドイツは財政の均衡をはかるために極力経費の削減に努めた。即ち三〇年度における純経費額八十一億六千萬マルクを三一年度では六十六億二千三百萬マルクに、三二年度では五十七億三千三百萬マルクに引下げた。これは主として官吏の減俸及び失業保険費其の他の社會政策費の節約によつたのである。更に収入方面においては、消費税、關稅、賣上税の引上げ其の他恐慌税(Krisensteuer)といふが如き新税をも創設して稅收入の増加をはかつた。無論後述するが如き理由によつて、經費一般はその後膨脹したが、デフレション政策の結果として一旦減少したことは事實である。左表の如し(註一)。

(註一) Trivanovich, Economic development of Germany under National Socialism, 邦譯「ナチス・ドイツの經濟及び金融」(金融研究會)二二六頁。

第八表

費目	一九二九—三〇年	一九三一—三三年	一九三六—三七年
一般行政・司法・警察	八九三・三	八四六・三	一、〇五〇・〇
軍・事・費	七五七・五	六二九・五	七、〇〇〇・〇
厚生・保・健	一、三〇七・四	一、五〇一・二	七五〇・〇
産業・運輸交通	三四三・二	三八八・五	三九〇・〇
公債費	六三〇・六	五二六・〇	六八〇・〇
戰爭負擔	四、〇四三・三	一、七三五・二	一、六〇〇・〇

其 他 六三〇・〇 一〇八・五 一、〇〇〇・〇
 總 計 八、〇四三・二 五、七三五・一 一一、四七〇・〇

(單位百萬マルク)

一九三一年五月オーストリア信用銀行の破綻に口火を發した中央ヨーロッパの金融恐慌は直にドイツに波及して、同年七月遂にドイツ大銀行の一つたるダナト銀行の休業となつた。この銀行の勢力はドイツの機械工業、織維工業、造船業を始め、あらゆる工業部に延びてをり、ドイツ全産業の略々三分の一をその傘下に集めて居つたので、ドイツ經濟はこの金融恐慌のため全く破壊的な打撃を受けたのである。この金融恐慌の勃發によつて、ドイツの財政經濟の危機は愈々その頂點に達した。斯くてドイツ國民は全經濟を壓迫してゐるヴェルサイユ條約の桎梏からドイツを解放し得るが如き強力なる政府を求めらるやうになつた。中央黨のブリュウニク内閣が遂に三二年五月パアペンの右翼聯合内閣に道を譲り、この年の七月に行はれた總選舉においてナチスが壓倒的勝利を博したのも、一に斯る傾向の進展に外ならないのである。

斯る意味において、パアペン内閣はナチス政權への過渡的存在であつたが、この内閣は刻下の急務として失業救濟手段たる勞働振興策を講ずると共に、租稅信用證券(Steuerscheine)の制度によつて經濟界の恢復をはかり、而してドイツ財政の再建を畫したのである。即ち斯る短期債券を振り出して、國庫の收入を減ずることなくして産業の負擔軽減を行ひ、更にまた産業に必要な資金を融通して勞働者の就業率を多くしようとした。然しパアペン内

閣の創案になるこの租稅信用證券の制度は、少くとも財政の建直しにおいては無效果であつた。このことは三二年度の財政状態をみれば極めて明らかである。この年度の財政は依然として不足を示し、前年度からの繰り越し不足額を合計すると、總額二十一億一千萬マルクを示した。斯くて短命のシュライヘル内閣を経て、三三年ヒトラー政府の出現となつた。ナチス財政への移行はこゝに始まるのである。

ナチス・ドイツの軍擴財政は如何なる様相を示しつゝあるか。周知の如くナチスはヴェルサイユ條約の破棄を宣言し、獨英海軍協定の試案を結び、ラインランド非武装地帯への進軍を決行し、更に最近では獨澳合邦、ズデーテン・ドイッチュの問題を解決した。此等の積極的政策は無慮大なる軍備擴張を基礎とするものであり、その反面において、巨額なる軍事費の支出を行つてゐることは確かである。即ちドイツの再軍備計畫によつて、この國財政における國防費が著しき膨脹を來したことは言ふまでもない。たゞこの國の軍事費は正確な公表がないため、様々の推算が行はれてゐる。例へばチャーチルは一九三五年の軍事費を八億ポンドと評價し、ニュー・ヨークのナッシュナル・シテイ銀行は最少限度二十六億ドルと推算してゐる(註一)。尙ほロンドン・エコノミスト誌は、三三年より三五年に至るドイツの軍事費は最も少く見積つても百億乃至百二十億マルクを下らずとする。エコノミストの推算は次の事項より推定したものである。即ちこの期間の短期債務は約八十億である。次に長期公債發行高は三十二億乃至三十七億であり、その中外債償却のための相殺と債權國側の爲替低落による減少とを差引けば、純粹國債額は約十五億と推算される。更にこの間の歳入増加による財源が大約五十億と見積られる。以上三つの財源を加算する約百五十億になる。ヒトラー政府はこの財源の中より、道路改修、住宅建築補助、純社會設費として約四、五十億を支出したので、この額を前述の財源總額より差引いた殘額百億乃至百二十億を以て、この期間のドイツにおける軍事費と推算するのである。尙ほティファンはドイツ全國國防費増加の過程を次の如き(第九表、數字を以て示してゐる(註二))。

(註一) Tifen, Ibid., p. 180.

(註二) Tifen, Ibid., p. 195.

第九表

	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
公表軍事費	七〇〇・六	七一一・八	一、〇二八・七	二、三六五・九	三、五〇〇	六、八〇〇	
其他軍事費(推算)	—	—	五〇〇・〇	八二五・〇	三、三〇〇	三、四五〇	
總計	七〇〇・六	七一一・八	一、五二八・七	三、一九〇・九	六、八〇〇	一〇、二五〇	

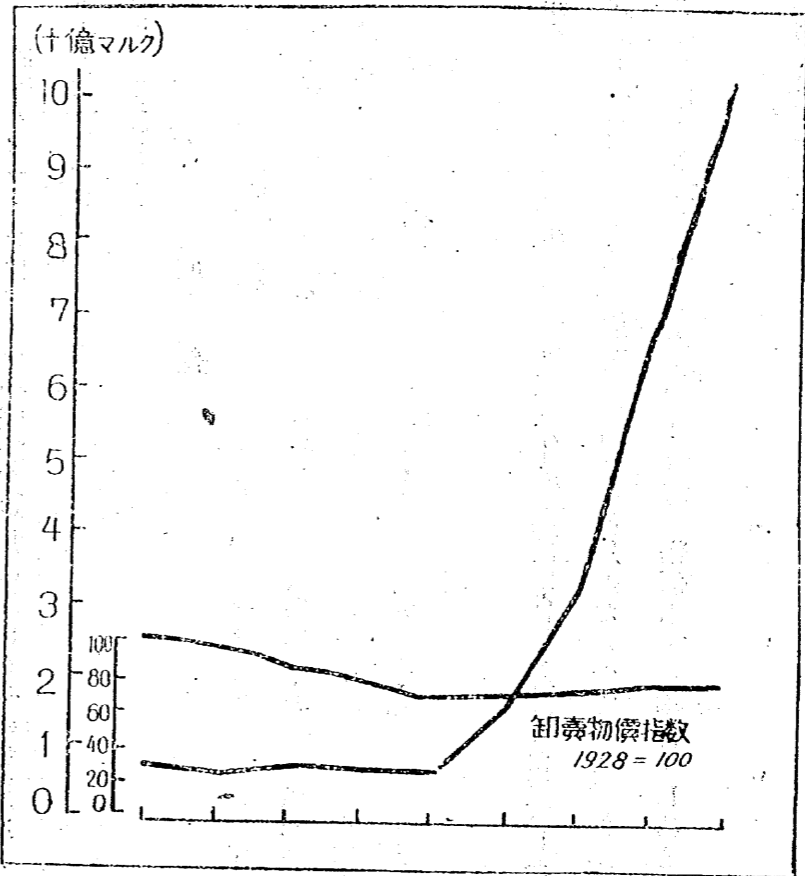
推算
(單位百萬マルク)

前表の示す如く、ドイツの軍事費は一九三三年度を轉機として急速に増大した。即ちこの年を以て、換言すればナチス政權の確立によつて、ドイツ軍擴財政は新たな發足となるのである。然かもその額は名目的價值のみならず實質的價值としても著しい増大となつてゐる。其は卸賣物價指數と關聯せしめる次表(第十表)によつて明らかである(註一)。

(註一) Tifen, Ibid., p. 199.

第十表

獨逸に於ける軍事費の膨脹



ドイツは斯る軍擴財政のため、財政の逼迫甚だしく、そのため正統派的財政政策を逸早く棄てた。租税證券、事前金融 (Vorfinanzierung) 等の新たなる制度を設けて、この財政難局に對處した。殊にナチス國家以後、前諸表に示すが如く、龐大なる軍事費が支出されることになったから、財政政策は一層強化された。軍擴財政を繞つて、財政・金融の全面的統制が強行されることになったのである。

斯る統制が全體主義政治構造を前提として行はれてゐることは説くまでもない。

最後にアメリカの財政を一瞥しておかう。總じてアメリカの財政は、國民經濟に對する影響力としては、恐慌前

において極めて微弱であつた。謂はゞ經濟に對する財政の作用が輕微であつたのである。然るに恐慌を経て、この國の財政政策は甚だしく積極的となつた。即ち恐慌より離脱するための内生的發展力は國家政策としての財政支出に求められることとなつた。

斯る財政の比重の増大、財政の積極性は次の諸事由によつて明白である。第一に恐慌と共に國民所得は急激に減退したため、租税の負擔は相對的に増加するの結果となつた。國民所得に對する租税の百分率は一九二九年において約一パーセントであつたのが、三二年には約二パーセントと急増してゐる。第二に恐慌對策に必要な經費は多く公債によつて支持されたため、金融機關は政府證券を所有すること多く、従つて投資の方向及び資金の移動が政府の財政計畫に左右される結果となつた。第三に實際的なる政策として購買力賦與のための財政政策が最も根本的なる景氣政策となり、その結果、謂はゞ財政が經濟の上昇を捲き起すべき支柱となつた。以上の事實は言ふまでもなく財政政策をして經濟波動の樞軸たらしめたのである。

斯る財政の積極性はフヴァア政策とルウズヴェルト政策とにおいて相異つた形をとつて現はれた。フヴァアの時代においては、多數の公共事業が計畫され、殊に一九三一年のワグナア法案は不況時における最初の大規模建設計畫であつたが、金本位の維持といふ點でインフレーション政策へ進むことが出来なかつた。これ等の事業を通じて放出せられる政府の財政支出は不況下における經濟を目的としたにも拘らず金本位制に牽引せられて、全般的な購買力の創造にまで這入り込むことが出来なかつたのである。然るにルウズヴェルトの時代になると、金本位を

離脱したために、インフレーション政策による景氣上昇の刺戟としての財政政策が確立された。従つて財政支出も一般経費及び緊急経費を含む總額として急速に増大し、景氣捲き起しのための導火線 (Inflanzündung) となることが出来たのである。

一九三一年度におけるアメリカ財政を表示すれば左の如く(第十一表)である(註一)。

(註一) The Budget of The United States Government, 1939, p. X.

第十一表

	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
收入總額	三,一九・六	二,〇〇・七	二,〇五・七	三,一二・六	三,八〇・五	四,一二・九	五,三三・八
經費總額	三,六〇・九	四,七四・〇	四,六八・三	六,七四・三	六,八〇・三	八,四七・五	七,四〇・六
國防費	六七・三	六四・五	六三・六	四九・九	六六・五	八〇・五	九七・〇
内 公共事業費	四〇・一	四七・七	四八・七	六三・一	七三・七	九三・五	一〇九・四
失業救済費	—	—	三五・五	一,八三・八	二,三〇・九	二,三四・四	二,四六・八
不足額	四八・三	二,七三・三	二,六三・六	三,六二・六	三,〇〇・八	四,三四・六	二,七〇・一

(單位百萬ドル)

この表に依つて明らかなる如く、アメリカ財政の經費總額は一九三六年を轉機として一路膨脹しつゝある。その原因は緊急費としての公共事業費及び失業救済費が依然として巨額に上り、然かもそれに加ふるに、この年度より

國防費が増大したことにある。即ちこの年を出發點として、アメリカは軍擴財政の針路を採り、殊に三八年度においては、緊急費(社會費)の減額と反對に、國防費の増加が目立ち、この國の軍擴財政の様相は愈々顯著になつたのみてよい。然かも最近において、一層の再軍備に進むべきことが論議されてゐるので、アメリカ軍擴財政は正に購買力賦與のための救済財政に代置されるの觀がある。

斯くて私は各國における軍擴財政の過程を、それぞれの特徴において、また各國の財政政策との關聯において説いた。然らば今日の財政の世界的特徴たる軍擴財政は如何なる經濟的作用をもつであらうか。さらにこの事實について如何なる問題が提起さるべきであらうか。

六

各國の財政支出を通じ、國防費は一九三五年若しくは三六年以後において著しく増大してゐる。このことは前述の各國最近財政の現實的分析によつて充分に明らかにされたところである。世界の各國は斯る國防費の増高以前に社會費の支出を通じて景氣の上昇をはかつた(註一)。さうして其の効果はある程度まで現はれてゐた。この過程の中において、世界再軍備をめぐる國防費の増出をみたのであるから、その結果として、景氣恢復の過程に新たな活況が呼び起されたのである。無論軍擴財政と共に、尙ほ社會費による救済支出は依然としてある限度繼續してゐる。従つて高景氣が幾許の程度において、國防費支出の影響をうけつゝあるかは明確に測定し難い。併しこの點について少くとも次の如く言ひ得るであらう。——即ち恐慌後、積極的役割を演じた社會費の支出が、最近において國防

費の増大に移り、其の結果、世界景氣の問題は大體において軍擴財政に結びついてゐると。然かも三五年以後の景氣上昇のテムボが速く、且つ三七年初頭には既に重工業部門においてブームが現はれたことは注目すべき事實である。軍擴財政を通じて現はれた高景氣状態の一般的なる動きは次表(第十二表)によつて明らかであらう(註二)。

(註一) 拙稿「勞働振興策の經濟的意義」(本誌第三十二卷第八號)一一一―一五頁參看。

(註二) League of Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1937.

第十一表 (工業生産指數)一九二九年=100

全工業生産指數	機械工業指數		織維工業指數	
	一九三二年	一九三六年	一九三二年	一九三六年
五四	一三	七三	一三	七三
八八	八八	九七	八八	九七
九八	一三四	一〇九	一三四	一〇九
八三	七三	八六	七三	八六
一一六	一一一	一〇四	一一一	一〇四
一二四	一二五	一〇九	一二四	一〇九
六九	六一	六五	六九	六五
七〇	六四	七三	七〇	七三
七四	七三	七四	七四	七四

ドイツ	一九三二年		一九三六年	
	一九三二年	一九三六年	一九三二年	一九三六年
五三	三三	八七	五三	八七
一〇六	九七	一〇七	一〇六	一〇七
一一三	一一三	一〇六	一一三	一〇六

斯る指數を通じて見れば、景氣上昇の過程は明白であり、然かも機械工業の生産指數が急速に増大してゐる點よりみて、この過程における再軍備の影響を認めることが出来よう。即ち景氣の上昇は軍擴財政によつて惹き起されてゐるのである。この事實は世界貿易と生産活動とが並行的に昂進してゐないことから證明せられる。即ち近時の景氣上昇は偏在的であると同時に、國家主義の線に沿つて進行しつゝ事實が明らかである。次表をみよ(註一)。

(註一) League of Nations, World Economic Survey, 1936-37, Ch. VI.

第十二表 (世界經濟活動指數)一九二九年=100

世界生産	食糧品		生産活動		世界貿易高	
	食糧品	原料品	食糧品	原料品	食糧品	原料品
一九三二年	九〇・七	七一・四	六九・〇	八九・〇	八一・五	五九・〇
一九三三年	一〇一・五	七八・八	七八・〇	八三・〇	八七・五	六〇・五
一九三四年	一〇一・五	八五・三	八五・〇	八二・〇	八八・〇	六六・五
一九三五年	一〇〇・九	九三・五	九六・〇	八五・五	九一・五	六九・五
一九三六年	一〇二・九	一〇五・五	一一・〇	八六・〇	九六・〇	七五・〇

斯くの如く、世界の生産活動に比してその貿易高が下廻つてゐる點は、景氣現象が極めて國家主義的色彩に彩られてゐる事實を明らかにする。更に世界の貿易高が原料品において増嵩してゐるのは、再軍備政策の反映である。また貿易状態がブロック經濟間に偏在しつゝある點も、注目を要するところである。併し斯様な特殊性にも拘らず、世界の景氣が軍擴財政と共に進行して來たことは異論がない。

然らば斯る軍擴財政の經濟的作用は如何なる問題を提起するであらうか。財政インフレーションによつて惹き起される需要は社會的再生産過程より内生的に生じた需要ではなくて、準戰時の國家的需要として外部から持ち込まれた需要である。このことは軍需工業の特質によつて明らかであらう。軍需品はこれを外形的にみれば、消費手段のものもあれば生産手段のものもある。併しそれが如何なる形態のものであつても、社會的再生産の過程が必要とする手段でないことは確かである。然らば軍需品は社會的再生産過程に生起する生産手段でもなく、また消費手段でもない。社會的再生産過程に現はれる生産手段及び消費手段は、社會的需要によらなければ生産されないからである。それにも拘らず、軍需品需要が外部より持ち込まれるれば、その場合の再生産過程はどうなるか。軍需品は前述の如く再生産の機構の上においては、生産手段でもなければ消費手段でもない。従つて生産過程より出現すると同時に、社會的再生産過程から消滅する。といふのは、軍需品の購買者は謂はゞ國家であつて一般消費者ではないからである。故にこの軍需品需要は生産循環の中に現はれて來ない。

事實上、斯様に軍需品需要が生産循環に現はれるところに財政インフレーションの作用が現はれてゐる。即ち

の一回限りの需要が遊休生産力を活動させ、この活動によつて生ずる財貨は國家の消費としてこの過程から消え去るのである。然かも軍需品の生産と交換に支出される通貨は市場に残存する。財政支出として放出される通貨は、これを所得の形態としてみれば、資本所得及び労働所得となる。これ等の所得は消費支出及び投資又は蓄積資金に轉化する。消費支出は商品市場において商品と直接に接觸し、蓄積資金は金融市場を通じて貨幣資本の運動となり、結局商品市場に還流して來る。

軍擴財政の展開と共に、再生産機構は歪められて來る。消費財生産部門は急速に縮小され、軍需品生産を中心とする生産構造が現はれる。軍需品生産は曩に述べた如く唯だ一回限りの擴大を齎らすといふ意味において特殊の性質をもつものであるが、生産財生産部門と消費財生産部門に關與することは確實である。併しそれは新生産循環の要素とはならぬ點において、この場合再生産過程の縮小が認められねばならぬ。斯くて軍需品生産の擴大は、その生産循環の度毎に現實の生産基礎を狭めてゆくのである。左に再軍備による生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔をアメリカ及びドイツについて示さう(註一)。

(註一) League of Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1937.

第十三表 (生産財及び消費財の生産)一九二九年—二〇〇

アメリカ	一九三二年		一九三五年		一九三六年		一九三七年七月	
	生産財	消費財	生産財	消費財	生産財	消費財	生産財	消費財
	二八	七六	六三	八八	八二	九四	一〇一	九三

軍擴財政論 一〇三 (二四九)

ドイツ 三四

七六

九九

八八

一二三

九八

一二九

一〇一

斯くの如く、軍擴財政の進展と共に、生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔は激化されて來た。然かも軍擴財政を通じて造出される通貨はそのまま市場に残存するから、この場合商品と通貨との交流關係において様々なる具體的問題を惹起する。曾てインフレーションは恐慌對策としての有效なる手段であつた。然るにこの軍擴財政の發展階梯においては、インフレーションの進行を抑止することが極めて重要な政策となるのである。軍擴財政は最早經濟的必要として發生するものではなくて、政治的危機に應ずるための國家的必要によつて進行しつゝある。従つて各國はこの國家的必要をみたと共に、その結果生ずる様々の經濟的問題を解決しなければならぬ。そのため、國家の經濟統制は常に強化されつゝある。

かくて軍擴財政に伴ふ經濟的並に技術的問題と同時に、一九三五年以後における景氣上昇の過程の分析、低金利政策と公債による財政運用の圓滑、デフレーション政策としての増税問題等が極めて重要となつて來た。然し最も根本的なる問題は、生産活動の基礎たる原料の維持確保を如何にして達成するかであり、また生産財生産部門と消費財生産部門との間における現實資材の流動の配分を、貯蓄と消費との間における貨幣所得の配分に適合せしめることであらう(註一)。軍擴財政によつて生起する經濟問題の核心は一にかゝつてこの點にあると思はれる。言ふまでもなく、軍擴財政はその到達點において戰時財政を豫想せしめるが、戰時財政においても、財政と經濟との關聯として、この點が最も根本的なる問題であることに變りはない。

(註一) Baster, Some economic aspects, (Internation Labour Review, March, 1938) p. 311.

A, Schnettler; Das Rechnungswesen industrieller Betriebe. Berlin 1938.

小 高 泰 雄

ケルン大學にて經營比較論と原價計算論を講ずる著者の最近原價計算を中心とする工業計算制度に關する研究を纏めて發表したものである。著者は其の講義に就いて原價計算論はシュマーレンバッハの勘定計畫論を基礎とし、これとカルメスの工業會計論(Industrialbuchhaltung)に現はれる工業會計制度の發展形態を關聯せしめて詳細なる解説を加へ、これに關して更に彼自身の勘定計畫と D.V.M.A. のそれに就いて論評してゐた。今本書を見ると、第一章より第四章迄は大體其の部分に該當してゐる。即ちこの部分に於いて著者は先づ第一章第二章に於いて工業會計の一般的特質を概説したる後、第三章 Die Entwicklungsstufen der systematischen Buchhaltung in Industriebetrieben に於いて、製造勘定の發展として、生産購入、販賣の一製造勘定に集合せられたる最初の形態より原料勘定の分離、販賣勘定の獨立、更に生産販賣勘定間に存する製品勘定の發展を示す。(前掲カルメス工業會計論一八頁以下参照)著者は製造勘定の發展を論じたる後、工業會計に於ける標準化の一つの表はれとしてコンテナーメンを考察し、シュマーレンバッハ、V.D.M.A. 著者、及び、一九三七年布告の獨逸經濟省案なるそれに就いて概説するこの部分は後に第十條 Abrechnungsvorschläge aus Literatur und Praxis に於いて一層詳細に検討して

A. Schnettler; Das Rechnungswesen industrieller Betriebe. Berlin 1938

105 (二五1)